第３回総合計画審議会（基本目標２部会）

― 議事録（要旨）―

■日時：令和６年９月３０日（月）１４：１５～
■場所：糸島市役所　庁議室

（出席委員）
高野会長、波多江委員、宗委員、吉岡委員

（事務局）糸島市
企画秘書課　吉村課長

【議事概要】

■　部会
４　協議事項
➢　**基本目標２　人と人がつながり助け合うまちづくり**

●　後期基本計画（素案）について、事務局から説明
■：委員、○：事務局

・ 進行を高野会長へ
以下、高野会長による議事進行

➢　**政策（１）コミュニティの活性化　施策①地域コミュニティの機能強化**

■　高野会長
最初に言葉の使い方であるが、「地域リーダー」や「地域コミュニティ」等の記載がある。前期基本計画を検討する際に確認し、表記の仕方を整理した経緯があったと考える。それぞれの言葉が何を意味しているかなど、表記の仕方を今回も検討する必要があるのではないか。

○　事務局
たたき台の段階であるため、総合計画審議会のご意見として、「地域リーダー」や「地域の担い手」、「自治会」等の文言が混在しているため、文言を整理するようにということで承る。

■　高野会長
意味合いとしては、ボランティア団体で活動されているリーダーも自治会や校区の活動をされている人も含め、みんなが地域リーダーということか。

○　事務局

そのとおりである。

■　吉岡委員

人口減少の施策に関連して、糸島市には 164 の行政区があるが、二丈や桜井など、下水道等のライフラインが完備されていない地域がある。移住者が増えている中、ライフラインに地域格差があることは課題であり、市全体が同じ環境でなければならないと考える。最近はＮＨＫの番組において、糸島のコマーシャルが流れており、メディアから糸島の魅力が発信されていることについては非常にありがたい。しかし、実際に住むとなった時に地域格差を大きく感じる。そういった意見はどの施策で出せば良いか。

○　事務局

下水道の課題については、次回審議会で検討する基本目標６に上下水道の部分があるため、そちらでご意見をいただきたい。１ページ目は地域コミュニティの機能強化、２ページ目はボランティア活動、３ページ目は人口減少、定住・移住の視点から、大枠の的でご意見をいただきたい。

市民委員会からの意見として、自治会への加入促進、ＳＮＳを活用した自治会活動、メタバース自治会、インターネット上での自治会等、自治会の運営をＤＸ化・デジタル化してはどうかという意見が出ている。

■　吉岡委員

デジタル化も必要であるが、デジタル技術を活用できない、紙媒体が良いという人も多くいる。デジタルとアナログを両方活用することが必要である。糸島市のホームページは、必要な情報までたどり着くのに時間がかかるため、もう少し検索しやすくできたらと思う。

■　高野会長

地域コミュニティの機能強化という施策の中で、自治会はどのような役割を果たすのか。例えば、糸島の子ども食堂は、ＪＡからの応援により活性化していると聞く。大きな役割を地域コミュニティが担っていることについては、どの基本目標で触れるのか。子どもの施策かもしれないが、地域のことでもあると考える。

■　宗委員

先日の福祉大会にて、こども食堂の代表者を表彰した。子ども食堂の主催者からすると、子ども食堂を必要とする環境にある子どもたちがいることをアピールするものではないと思うが、社会に広がっていくことで、親や子どもたちも非常に助かっているとのことである。子ども食堂の運営にもお金が必要であるが、社会に広がることで、一般の人からの支援にも繋がる。また、ボランティアをしたい気持ちはあるが、自分が欲しい情報にたどり着けず、やり方がわからないといった人もいる。

○　事務局

市としても、子育て当事者など対象者を分け、ＳＮＳ・ＬＩＮＥ等を活用したプッシュ型の情報発信に変えていかなければならないと考える。行政区の活動を知らない、地域の活動に参加したい人に対しても同様である。参加して良いとは思っているが、地域の活動を知らない人もいる。

■　吉岡委員

校区の球技大会、体育祭、行政区単位の敬老会がある。敬老会については、波多江校区は６行政区のうち、２行政区が取りやめている。行事を開催するか否かのアンケートを取ると、全体の２割から３割しか敬老会に参加しない状況の中、７割から８割の人が敬老会の開催に反対という回答であった。日頃から参加している割合が少ない状況でアンケートを取ると、自ずとこのような結果になるため、行事を続けていかなければならないと思う人は少ない。徐々に人のつながりがなくなっていると感じる。

■　高野会長

素案は概ね良いと思うが、例えば１ページの主な取組の（１）、「自治会加入の促進と行政区（自治会）の負担軽減等による地域の担い手不足解消」について、この取組は何のためにするのかなど、中身については検討する必要があると考える。

■　吉岡委員

負担感というのは誰の負担か。

○　事務局

地域の役員の負担と住民の負担を指している。

■　吉岡委員

徴収している区費等の金銭面も、「負担」に入っているのか。

○　事務局

総合計画であるため、金銭面等の細かい部分まで言及していない。ここで意味する「負担」は大きく２つで、役員の負担と自治会活動の参加に係る住民の負担である。

■　吉岡委員

経験がない行事がある中でも周りの人たちが役員を支えていくことで、住民同士の関係もできてくると思う。

■　宗委員

物故者名簿について、今まで紙ベース、ファクス等で対応していたが、日中は仕事で家にいないといった家庭が大半であるため、短時間で回覧することは難しい。携帯電話を扱える人も増えたため、

地域で話し合ってＬＩＮＥを活用することとしたことで、情報共有が非常にスムーズになった。

■　高野会長

まちづくり市民委員会からメタバース化の意見があるが、そこまで難しくしなくても、ＬＩＮＥを使ってネットワークを作っている地域もある。糸島の中で高齢化が進んだ地域では、携帯電話を活用した負担軽減も取り入れている。

■　事務局

そのことを少しわかりやすくするため、「ＤＸ」という言葉を追記し、「ＤＸの活用を促進して、負担軽減」などとしても良いかもしれない。

■　宗委員

ＤＸ化が進むことで行政区の負担が軽減し、コミュニティのつながりも存続されることになるのでは。

■　高野会長

難しく考えず、回覧版ではなく携帯電話を使って連絡することもＤＸ化である。

■　宗委員

時代に乗り遅れるという話ではなく、必要とするものを提供することが重要である。

■　高野会長

コミュニティの活性化は町内会、自治会がベースであるため、活動の負担を軽減していくという素案の取組の方向性は良いと考える。その中身であるが、具体的な例として、まずはＬＩＮＥを活用するような身近な取組でＤＸ化を進めていくことなどについて、検討いただきたい。

■　宗委員

共通の認識を持って地域づくりを進めていくことは重要だと考える。課題があれば話し合う体制が取れるということ、そして、結果的に自分たちが住みやすい町になると、地域コミュニティが活動しようということになるのではないか。

■　吉岡委員

行政区制度については市が決めている制度である。市外は校区単位の活動が中心であるため、移住者は分からないと思う。行政区は細かく分けられ大変な面もある。広報のポスティング制度も始まり、全世帯に情報が届くようになっているため、今の行政区制度が本当に必要かと思うこともある。

■　宗委員

自治会の加入率について、以前は福岡市が 60 数％で、糸島市は 90％を超えていた。

○　事務局

令和５年度実績で、糸島市の自治会加入率は 87.0%となっている。

■　宗委員

全国的に見れば高いと思う。福岡市からの移住者が多いため、加入しない人が増えていると考えられる。自治会の事業も多いが、その中でどのように人と人との結びつきを生んでいくかなど、地域の中で話し合うことが重要である。自治会によって、活動が盛んなところとそうではないところの差はあるが、地域の中で話し合うベースがあるかどうか、ということで良いのではないか。

■　高野会長

素案に書かれていることはその通りであるため、参加するハードルをどう低くしていくか、回覧板を回すのが大変であるため、ＬＩＮＥを活用して負担を軽減しているといった事例もあった。そういった表現にした方が良いと考える。今の取組の記載内容の場合、主語が福岡市でも良いようなものになってしまう。現状を踏まえた取組の方向性として、糸島市の現状に合った表現にしていただきたい。

○　事務局

この負担軽減という部分で、参加者側の行政区活動、地域活動に参加するハードルを下げること、合わせて、実際に参加している人の負担感や役員等の負担感を下げる、その両面から取組を進めていくといった２つの視点で表現していきたい。

■　吉岡委員

まちづくり市民委員会の意見、３つ目、町育集会とは何か。

○　事務局

詳細は分からないが、育成会などを指しているのではないかと考える。市民委員会は個人の意見を付箋に書いて貼ってもらっており、会議資料は付箋に書いてある通りに作成している。

➢　**政策（１）コミュニティの活性化　施策②ＮＰＯ・ボランティアの育成**

■　高野会長

他市町村では、自治会は自治会で活動しているため、問題解決型のＮＰＯとの連携が取れておらず、連携を図っていくことが課題だと言われているが、糸島市ではどうか。

■　事務局

地域によって異なるが、各地域とボランティア団体が強力に連携して何かの取組をしているところまでは至っていないと考える。

■　吉岡委員

私もそう考える。これ以上人が増えていくと、まとまることができないのではないか。行事等の実行委員会でも同様である。私が考えるボランティアとは、生活面や肉体面で困っているところをサポートするということである。

○　事務局

行政区の地域活動とボランティアを完全に結びつけるということではなく、地域で困っている人に対してボランティアが入り、地域と連携して取り組んでいくような形があればと考える。小さな課題でも良いので、これができていけば地域の課題が一つひとつ減少していく。

■　高野会長

ＮＰＯやボランティア団体が、地域でどう活動していくかが課題である。民生委員や福祉委員等には、地域とボランティア団体等をつなげる役割が位置付けられており、地域に課題がある場合は、必要に応じてボランティア団体等に声掛けしてもらうことになる。

■　宗委員

まさしく社会福祉協議会が、ボランティアと助けを必要としている人を結びつける活動をしている。ボランティアについては現在 2,000 人程度が登録しているが、その利用者、イメージ的には自分で生活できるがゴミ出しができない人など、ボランティアを必要とする人の登録は 40～50 人程度である。ボランティア養成講座には毎年 70 人程度が参加し、ボランティア登録者は増えているが、活躍の場がない。介護で言えば、介護認定を受けている人しか活用できない等の条件もある。ボランティアの登録者はいるが利用者が少なく、制度をうまく回せていない状況である。制度を利用できる対象者でないためボランティアを活用できないといったことではなく、助けを必要としている人のところにはボランティアに行っても良いのではと思う。昔のように、隣の家の電球の交換を手伝うといった小さなの困りごとを解決できる、そういったことが、現在の社会では個人情報などの規制もあり、できる状況ではない。

■　高野会長

高齢化が進み、担い手が不足している一方で、ボランティアが活動できる場の拡大を考えていく必要がある。ボランティア活動への参加促進と活動の場の拡大といったところをセットで考えなければならない。

■　吉岡委員

ボランティア活動と聞くと、災害時の支援ボランティアのイメージが強いが、例えば福祉の面で、助けを必要としている人とボランティアをどのように結びつけるか、また、地域行事をより楽しくするために協力を依頼したい場合、どのようなボランティアがいるのかが分からず、また、調べる手法も分からない。

○　事務局

主な取組の市民委員会の意見として、「ボランティアの活動内容がわからない」「インターネットを活用して情報を共有して欲しい」等があり、ボランティア活動をしたいと思っている人たちに情報が伝わっていないことがわかる。主な取組の（１）については、ボランティア団体の情報発信と、ボランティア活動への参加促進・活躍の場を増やす取組に分けても良いのではないか。

■　高野会長

2,000 人のボランティア登録者の中には、活動の場が欲しいと思っている人がいる。活動の場を拡大していくことが重要であるため、私たちの意見として考えていくこととしたい。

➢　**政策（２）人口減少地域対策　施策②移住・定住の促進　及び　③多様な地域の担い手の確保**

■　高野会長

みらい計画についてはどのような状況か。

○　事務局

人口減少地域７地域において、10 年後、その地域をどのようにしていくかということを地域の皆さんと担当課で話をしている。すでにみらい計画を作成し、取組を始めようとしている地域もある。そういった取組を後期基本計画においても継続していく。

■　高野会長

みらい計画を作成する際、自分たちの集落は 10 年後にどう変わっていくかについて具体的に考えると、意見は出てくるものの、地域全体で取り組んでいくとなるとなかなか難しいところがある。

■　宗委員

以前移住支援の担当をしていたが、糸島は移住の相談が想像以上に多い。関東から移住する人は、ほとんどがインターネットを利用して仕事をしており、古民家に住みたいといった人もいる。移住を支援する中で感じたのは、農地法、都市計画法などの規制が多いということである。家庭菜園を認める改正があって変更された部分もあるが、規制を緩和していく必要があるのではないか。

■　高野会長

都市部から糸島市に移住される人の中で、特に重要なのは「帰糸」する人であり、そういった人を対象としながらの移住促進が必要なのではないか。家族ということをベースに打ち出していかなければならない。「帰糸」施策は非常に大切だと考える。

■　宗委員

農地に家を建てたいという若い世帯の意向があっても、分家住宅という制度の条件を満たさないと家を建てられない。都市計画法の建築確認も必要であり、規制が厳しい。

■　吉岡委員

「帰糸」ということは良い言葉であるが、帰ってくるよりも出ていかないようにしていかなければならない。企業誘致など、仕事の多い糸島市になってほしい。

■　宗委員

同感である。働く場所と住む場所がないと生活ができない。

○　事務局

現実問題として、大学への進学・就職世代が市外に転出している。そういった人と話をすると、特に女性からは子育てをするなら糸島でしたい、戻る環境があれば戻りたいと言われることがある。一旦は糸島を出ても、戻ってくることができる環境を整備する必要がある。

■　高野会長

３ページの取組の（４）糸島しごとさがしサイト、（５）オンライン面談等は充実させていただきたい。

➢　**政策（３）男女共同参画・人権・多文化共生の推進　施策①男女共同参画社会の推進**

■　吉岡委員

現状と課題の①について、前回の代表区長会の中でも発言したが、これは福岡県が糸島市経由で各行政区に対して調査したものであると思う。区長、副区長、会計、監査等について調査されたが、行政区にはそれ以外にも役職があり、地元行政区では 21 の役職がある内の９人が女性で、その割合は比較的高いと考える。また、会議の進め方としては、区長、副区長、会計だけで物事を決定するわけではなく、役職者全員の意見を調整しながら決定している。区長、副区長、会計、監査等で調査すると、女性は０人となってしまう。

○　事務局

「男女共同参画が浸透していません。」という書き方は断定しすぎている。「女性の登用が少ない地域も見受けられます。」などにするとともに、役職を区長、副区長、会計等と限定しない方が良いと考える。文言の課題として、事務局を通じて所管に伝える。男女、人権については意識を変えていくための継続的な取組が必要である。

■　高野会長

外国人、多文化共生については外国人を一括りにせず、九州大学の留学生、技能実習生、介護職員の外国人等をそれぞれ分け、取組を検討していかなければならない。

○　事務局

外国人の置かれている状況に応じた情報発信等の取組を展開していきたい。

■　吉岡委員

　コミュニティセンター職員が地域の団体等の事務局になっていることがあり、仕事をさせている状況がある。コミュニティセンター職員は市の職員であるため、コミュニティセンター職員と地域や団体等との関わり方を見直していただければと考える。

○　事務局

　そのような意見があったことについて、担当課に伝える。

（基本目標２部会　終了）